

平成30年度 保健衛生部予算の概要について

○ 衛生費は、文京区版ネウボラ事業や、歯周疾患検診の拡充等により、前年度に比べ7.9%増加している。

○ 衛生費に係る主要事業については、次頁以降に記載。

(単位：百万円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
歳出 (一般会計)	議会費	642	665	△23	△3.5	0.7
	総務費	13,424	10,903	2,521	23.1	13.9
	区民費	3,285	3,346	△61	△1.8	3.4
	産業経済費	611	653	△42	△6.5	0.6
	民生費	40,413	39,655	758	1.9	41.8
	衛生費	4,614	4,277	337	7.9	4.8
	都市整備費	8,433	7,100	1,334	18.8	8.7
	土木費	6,584	5,405	1,179	21.8	6.8
	資源環境費	3,554	3,541	14	0.4	3.7
	教育費	13,757	11,343	2,415	21.3	14.2
	諸支出金	1,229	2,547	△1,318	△51.8	1.3
予備費	100	100	0	0.0	0.1	
合計	96,647	89,534	7,113	7.9		

(計数整理の結果、変動することがある。)

保健衛生部

[新]:新規事業 [レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業 [計画]:実施計画事業 (単位:千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 公衆浴場補助	56,575	53,029	3,546	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用及びクリーンエネルギー燃料費等の補助のほか、専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行う。 (1) 浴場需要対策費補助 13,583千円 (2) 施設整備費等補助 19,870千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 11,080千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 4,200千円 (5) 経営支援専門家派遣 123千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 519千円 (7) 出合いの湯 7,200千円	新	○	○
2 高齢者いきいき入浴事業	42,323	42,310	13	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。			
	その他 2	6,137	△ 6,135				
3 災害時の医療救護活動	11,106	12,286	△ 1,180	大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の整備、点検等を行う。 (1) 災害医療運営連絡会 134千円 (2) トリアージ研修 26千円 (3) 医療資材更新委託 9,614千円 (4) 避難所総合訓練 446千円 (5) 災害医療用テント等の購入 670千円 (6) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 216千円			○
	都支出金 851	1,188	△ 337				
4 休日診療費	73,656	72,352	1,304	日曜日、国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科、小児科等 45,292千円 (2) 歯科 15,788千円 (3) 薬局 12,576千円			
5 微生物検査	9,186	9,034	152	環境衛生、食品衛生及び公衆衛生等の試験検査を実施するとともに、災害時における感染症特定のための検査用試薬を整備する。 (1) 検査経費 8,813千円 (2) 災害用保存試薬の整備 373千円			
	その他 3	3	0				
6 放射線対策	3,062	2,832	230	区立小・中学校、区立保育園等で提供される給食等について、放射性物質を測定する。 (1) 調理済み給食等の測定 892千円 (2) 給食食材の測定 2,170千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
7 地域医療連携	16,734 都支出金 4,240	16,627 11,055	107 △ 6,815	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会及び分野別の検討部会を設置し、地域医療連携を推進する。 また、医療と介護の連携を目的とした多職種ネットワークの運営及び医療機関情報検索システムの構築を行う。</p> <p>(1) 協議会・部会関係経費 1,806千円 (2) 在宅医療講演会 137千円 (3) かかりつけマップ作成 3,434千円 (4) 在宅療養生活支援ガイドブック作成 702千円 (5) 多職種ネットワーク運営 1,080千円 (6) 医療機関情報検索システム構築 3,095千円 (7) 在宅療養支援連携相談窓口 6,480千円</p>			○
8 骨髄移植ドナー支援	526 都支出金 210	— —	皆増 皆増	<p>骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、ドナー及び雇用する事業者に対して補助する。</p>	新	○	
9 庶務関係経費	15,820 その他 34	12,846 34	2,974 0	<p>ガソリン車の老朽化に伴い、電気自動車を新規購入する。</p> <p>(1) 電気自動車購入 2,377千円 (2) その他経費 13,443千円</p>	新	○	
10 食品の安全対策の推進	18,109 その他 20,065	17,491 20,918	618 △ 853	<p>法令に基づき、食品営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、食品衛生の普及・向上を図る。</p> <p>(1) 食品衛生監視 12,738千円 (2) 食中毒対策 5,371千円</p>			○
11 快適な生活環境の確保	11,576 都支出金 2,258 その他 1,006 計 3,264	11,059 2,131 913 3,044	517 127 93 220	<p>法令に基づき、営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及・向上を図る。 また、デング熱等感染症対策として蚊の発生源対策(成長制御剤購入、発生時の薬剤散布委託等)、ネズミ害虫駆除対策(区民宅へのネズミ侵入防止対策支援等)を行う。</p> <p>(1) 環境衛生監視 1,612千円 (2) 建築物等衛生監視 989千円 (3) ネズミ害虫駆除対策 8,975千円</p>			○ ○ レ
12 動物の愛護及び被害防止	15,080 都支出金 3,946	14,989 3,946	91 0	<p>犬猫による被害防止と動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部補助等を行う。</p> <p>(1) 去勢・不妊手術費用補助 10,750千円 (2) 去勢・不妊手術委託等 2,567千円 (3) 動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発等 1,763千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
13 医療安全対策の推進	11,627	6,724	4,903	医療関係施設の安全体制を確保するとともに、区民のための医療相談体制を整備することで、区民の生命と健康を守る。			○
	都支出金						
	149	—	皆増	(1) 医療監視			7,179千円
	その他			(2) 地域医療相談事業			4,448千円
	575	597	△ 22				
	計						
	724	597	127				
14 薬事衛生監視	3,011	3,734	△ 723	医薬品等の品質、有効性及び安全の確保のため、医薬品販売業、薬局、高度管理医療機器等の許可事務、監視指導、検査等を行う。			○
	国庫支出金						
	—	622	皆減	(1) 販売業等監視指導			1,962千円
	その他			(2) 薬局等監視指導			649千円
	3,777	4,399	△ 622	(3) 高度管理医療機器等監視指導			400千円
	計						
	3,777	5,021	△ 1,244				
15 受動喫煙防止対策	452	100	352	区内民間事業者及び区立施設等に対して受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。 また、新たに制定される都条例に対応したパンフレット・ポスターを作成し、条例の趣旨を周知する。	レ		
	都支出金						
	226	—	皆増				
16 健康相談	5,230	5,249	△ 19	区民の健康相談を実施する。必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査、骨密度測定等を行うとともに、健康診断書を発行する。			
	国庫支出金						
	28	—	皆増				
	都支出金						
	322	322	0				
	その他						
	806	724	82				
	計						
	1,156	1,046	110				
17 歯科保健	40,737	33,375	7,362	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの導入費用を一部助成する。 また、歯周疾患検診の対象を後期高齢者まで拡大する。			
	都支出金						
	2,999	2,852	147	(1) 歯科保健教育			108千円
	その他			(2) 歯科保健相談			9,167千円
	2,194	1,411	783	(3) 在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導			8,869千円
	計			(4) 在宅歯科診療促進助成			480千円
	5,193	4,263	930	(5) 歯周疾患検診			22,113千円

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
18 精神障害回復途上者デイケア事業	4,319	4,319	0	回復途上にある精神障害者に対して、社会参加・自立・社会復帰の促進を図るため、集団指導・訓練を実施する。			○
19 精神障害者福祉手当の支給	2,827	2,846	△ 19	区内に住所を有する精神障害者保健福祉手帳1級の障害者に、一定の条件の下、区独自の手当を支給することで、生活の安定を支援する。			○
20 うつ病・自殺対策	4,880 都支出金 3,112	784 392	4,096 2,720	自殺に関する正しい知識と理解を促すため、普及啓発を行うとともに、携帯電話やパソコンなどで自己確認できる心の健康チェックシステム(こころの体温計)を運用する。 また、31年度の自殺対策計画策定に向け、検討会議の設置及び計画策定を実施する。 (1) 普及啓発等 827千円 (2) 自殺対策計画策定 4,053千円			新
21 結核・感染症予防対策事業	19,605 国庫支出金 9,629 都支出金 144 その他 1 計 9,774	20,360 9,602 144 1 9,747	△ 755 27 0 0 27	結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。 (1) 感染症対策 9,009千円 (2) 新型インフルエンザ対策 294千円 (3) 結核患者医療費公費負担等 9,582千円 (4) 結核定期病状調査 720千円			○
22 予防接種	784,064 国庫支出金 3,259 都支出金 6,785 その他 106,461 計 116,505	780,992 3,578 6,661 113,491 123,730	3,072 △ 319 124 △ 7,030 △ 7,225	予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。 (1) 定期予防接種 761,903千円 ア 予防接種費 740,319千円 イ 予防接種スケジュール管理モバイルサービス 1,254千円 ウ 里帰り先での接種費助成 8,995千円 エ 事務費 11,335千円 (2) 任意予防接種 21,986千円 ア おたふく、MR、麻しん・風しん 9,204千円 イ 先天性風しん症候群対策事業 9,644千円 ウ 高齢者肺炎球菌 2,415千円 エ 事務費 723千円 (3) 予防接種健康被害調査委員会 175千円			○
23 予防接種管理システム	3,725	3,725	0	予防接種管理システムを運用し、予防接種記録等の管理及び他自治体との情報連携を図る。			○
24 難病リハビリ教室	775	775	0	在宅難病患者のQOL(Quality Of Life)を維持・向上させるため、難病リハビリ教室及びパーキンソン病体操教室を実施する。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
25 健康教育	3,579 都支出金 613	3,526 613	53 0	健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。 また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等でスモーカーライザーによる測定と禁煙指導等を行う。			○
26 健康診査・保健指導	155,035 都支出金 6,809	154,207 6,908	828 △ 99	国民健康保険被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。 特定健康診査等の受診率向上のため、39歳の区民が自身の健康を見直すきっかけとなるパンフレットを作成する。 (1) 健康診査・保健指導関係経費 152,901千円 (2) 若年層向けパンフレット作成 2,134千円			○
27 各種がん検診	486,877 国庫支出金 4,343	409,189 3,370	77,688 973	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、がん検診における精度管理を行うため、がん検診システムを構築する。 (1) 乳がん検診 46,145千円 (2) 子宮がん検診 99,487千円 (3) 胃がん検診 257,699千円 (4) 大腸がん検診 60,441千円 (5) 女性特有のがん検診 6,673千円 (6) がん検診システム 16,432千円			○
28 訪問指導事業	12,425 都支出金 2,896 その他 1,215 計 4,111	12,429 2,896 1,222 4,118	△ 4 0 △ 7 △ 7	健康診査で指導が必要となった者、在宅療養上の健康支援が必要な者及び介護に携わる家族を対象に、保健師・看護師等が訪問指導(服薬管理、生活習慣病や骨折・転倒の予防、寝たきり予防等)を行う。			
29 栄養指導講習会	6,733 その他 405	3,456 -	3,277 皆増	疾病予防と健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等を対象とした栄養指導講習会を開催する。			○
30 食品表示	162	286	△ 124	食品表示法に基づく、区民及び表示義務事業者に対する普及啓発、指導を行う。			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
31 食育普及	3,300	3,107	193	区民が事業者や大学等と協力し、食に関するイベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や、野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。			○
	都支出金 1,650	1,503	147				
32 乳幼児健康診査	38,286	39,768	△ 1,482	4か月児を対象に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、6・9か月児の健康診査を医師会に委託して行う。			
33 1歳6か月児健康診査	20,651	20,893	△ 242	1歳6か月児を対象に歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、医師会委託により、健康診査を行う。			
34 3歳児健康診査	13,714	13,642	72	3歳児を対象に、健康診査と歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。			
35 妊婦健康診査	211,713	218,860	△ 7,147	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。			○
36 特定不妊治療費助成事業	18,000	20,000	△ 2,000	医療保険適用外の特定不妊治療を受ける区民に対し、10万円を限度に治療費を助成する。			○
37 特定不妊治療費融資あっせん	70	90	△ 20	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。			○
38 男性不妊検査費助成事業	70	260	△ 190	男性不妊検査を受ける区民に対し、1万円を限度に検査費を助成する。			○
39 乳児家庭全戸訪問事業	10,967	10,897	70	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う親子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切なサービス提供を行う。			○
	国庫支出金 3,034	2,978	56				
	都支出金 3,034	2,978	56				
	計 6,068	5,956	112				
40 母親・両親学級	7,080	7,136	△ 56	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについて学習することと、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。 (1) 母親学級 2,485千円 (2) 両親学級 4,595千円			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
41 妊娠・出産支援事業	64,313	56,945	7,368	<p>ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトとして、シンポジウムの開催及び大学祭等での啓発冊子の配布や、区と関係機関等が応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。</p> <p>また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、保健師による妊婦面接及び育児パッケージの配布を行う。</p> <p>さらに、ネウボラ事業における宿泊型ショートステイ事業の拡充を行うとともに、デイサービス型サロン及び訪問相談事業を実施する。</p>			○
	国庫支出金 15,274	12,210	3,064				
	都支出金 34,819	39,510	△ 4,691				
	その他 1,617	1,591	26				
	計 51,710	53,311	△ 1,601	<p>(1) ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト 2,223千円</p> <p>ア ぶんきょうハッピーベイビー応援団経費 732千円</p> <p>イ 妊娠・出産シンポジウム等 484千円</p> <p>ウ 普及啓発冊子の印刷 1,007千円</p> <p>(2) 文京区版ネウボラ事業 62,090千円</p> <p>ア 妊産婦相談業務委託等 40,382千円</p> <p>イ 産後セルフケア教室等 1,627千円</p> <p>ウ 土曜交流事業 341千円</p> <p>エ 産後ケア事業 19,579千円</p> <p>(ショートステイ、外来型母乳相談、デイサービス型サロン、訪問相談事業)</p> <p>オ 母乳教室 161千円</p>			○
42 乳幼児家庭支援保健事業	3,831	3,831	0	<p>乳幼児健診時に、スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。</p>			○
	都支出金 481	481	0				
43 健康づくり事業	42,149	38,870	3,279	<p>運動指導等を通じて、区民の健康の保持増進を図るため、健康検査、自主トレーニング支援、運動教室等を行う。</p>			
	その他 14,804	14,457	347				
44 医療的ケア見在宅レスパイト事業	5,055	—	皆増	<p>在宅で医療的ケア児を介護する保護者の負担軽減等のため、看護師又は准看護師の派遣を行う。</p>	新		
	都支出金 2,527	—	皆増				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	30年度	29年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
45 障害者総合支援事業費	887,483	652,261	235,222	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。 また、区内精神障害者事業所の防犯設備設置に係る経費を補助する。			
国庫支出金	348,146	234,906	113,240				
都支出金	233,516	183,601	49,915	(1) 審査会運営費 481千円			○
その他	441	444	△ 3	(2) 障害福祉サービス費 383,621千円			○
計	582,103	418,951	163,152	(3) 障害児通所支援等事業費 308,475千円			
				(4) 自立支援医療 1,402千円			
				(5) 地域生活支援事業 118,228千円			○
				(6) 地域安心生活支援事業 37,687千円			○
				(7) 障害者日中活動系サービス推進事業 34,679千円			○
				(8) 精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 80千円			○
				(9) 精神障害者グループホーム開設費等助成 1,030千円			○
				(10) 精神障害者グループホーム施設防犯緊急対策事業補助 1,800千円	新		
46 保健サービスセンター管理運営費	26,904	32,808	△ 5,904	保健サービスセンターの業務を行うため、設備整備及び維持管理を行う。			
国庫支出金	340	3,325	△ 2,985	(1) 施設維持管理経費 23,889千円			
その他	5	5	0	(2) 設備整備 3,015千円			
計	345	3,330	△ 2,985				
47 公害保健福祉・予防事業	5,272	4,864	408	被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。			○
その他	4,776	4,491	285	(1) 呼吸器健康講座 125千円			
				(2) 家庭療養指導 43千円			
				(3) インフルエンザ予防接種費用助成 559千円			
				(4) アレルギー講演会 67千円			
				(5) 小児ぜん息等健康相談 1,990千円			
				(6) ぜん息児水泳教室 1,905千円			
				(7) ぜん息・慢性閉塞性肺疾患予防事業 40千円			
				(8) 水泳奨励事業 543千円			